

公共交通の確保について

【総務文教部会】

県民が安心して生活するためには、県民の暮らしや地域の経済活動を支える重要な社会基盤である地域の公共交通を確保することが、重要な課題となっている。

公共交通は、わが国全体を結ぶ基幹交通（新幹線、航空機等）と地域内の暮らしを支える生活交通とが、それぞれの特色を活かし、また、相互に補完して成り立つものであり、国としての基本的なビジョンのもとに、国、地方、交通事業者、国民が役割分担を明確にした上で連携・協力し、その確保に取り組んでいく必要がある。

もとより、地方においても公共交通の確保のため、なお一層努力する所存であるが、県においては、次の事項について国に働きかけるほか、関係機関との協議を進め、適切な措置を講じるよう要望する。

- 1 長野県唯一の空の玄関口である「信州まつもと空港」発着路線について、日本航空の撤退による空白期間を作ることなく路線が存続するよう、(株)フジドリームエアラインズとの間でジェット機による毎日運航の実現に向け、早期の最終合意に向けた協議を進めること。
- 2 リニア中央エクスプレス建設促進長野県協議会において、県内ルートを訪、上伊那、下伊那を通る「Bルート」と決議されていることを踏まえ、地域と情報の共有をしながら、十分調整を図った上で、地域振興に資するリニア中央新幹線の整備を早急に実現すること。
- 3 新幹線開業時にJRから経営分離される並行在来線を将来にわたって安定的に存続させるため、地方負担の軽減、運行の在り方等について検討を進め、既に経営が分離されている第3セクターへの経営支援の在り方も含め、新たな仕組みを早急に講ずること。
- 4 市町村が中心となり、地域住民・交通事業者と連携・協力して、地域の実情に即した交通体系を構築するため、「地域公共交通活性化・再生総合事業」の予算額を十分に確保すること。